

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月10日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2010

課題番号：20243027

研究課題名（和文） 財務報告の変革に関する総合研究

研究課題名（英文） Research on Revolution of Financial Reporting

研究代表者

廣瀬 義州（HIROSE YOSHIKUNI）

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：80140739

研究成果の概要（和文）：本研究では、財務報告を会計の最終章として位置付け、財務報告制度その他のインフラストラクチャーの整備を行うとともに、情報開示の多様化問題や過重負担問題について整理し、最終的に、財務報告をめぐる諸問題に対して企業会計が対応すべき方策を検討してきた。研究成果については、日本語版および英語版の書籍として刊行するとともに、計6回のシンポジウムおよび日本会計研究学会第70回大会における3つの統一論題報告としても公表した。

研究成果の概要（英文）：In this research, we first have put in place the infrastructure necessary for financial reporting and surrounding area, discussed issues on disclosure diversification and overload, and finally considered what accounting should do on various issues on financial reporting. We have published our findings both in Japanese and in English, and have organized six symposiums and three round tables in 70th JAA annual meetings.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	11,000,000	3,300,000	14,300,000
2009年度	10,000,000	3,000,000	13,000,000
2010年度	9,700,000	2,910,000	12,610,000
年度			
年度			
総計	30,700,000	9,210,000	39,910,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：財務報告、企業価値、ステークホルダー、CSR、知的財産、無形資産、コックピット・モデル、概念フレームワーク

1. 研究開始当初の背景

企業会計の潮流を振り返ると、米国ではFASBを中心に1990年代後半からのニュー・エコノミー時代の到来に対応する測定・報告制度の検討に着手されかけた矢先に、エンロン、ワールドコムなどに端を発する一連の会計不正事件などの勃発により、会計制度設計自体が財務報告ひいては情報の信頼

性の担保にシフトした。その結果、サーベンズ・オックスリー（SOX）法（米国企業改革法）制定の影響もあり、企業もコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、内部統制の確立など「内なる構造改革」に駆り立てられていった。

しかし、企業会計のもう一つの柱である財務報告制度については、改善すべき点が少な

くないように思われた。たとえば、バリュードライバー（企業価値決定因子）がインタングIBLEズ、CSRなどに移行しつつあり、伝統的な財務情報をもつ企業価値説明能力が著しく低下しているにもかかわらず、企業会計サイドでは必ずしも対応できているとは言い難い状況であった。

2. 研究の目的

このような状況を踏まえ、ステークホルダーへのインフォームド・ジャジメントまたはインフォームド・ディシジョンを可能にし、かつ情報の非対称性を解消するためには、財務報告制度その他のインフラストラクチャーの整備を行うとともに、情報開示の複雑化の解消、透明性の確保、過重負担問題などについて整理し、さらにはこれら財務報告をめぐる諸問題に対して企業会計はどう対応できるのか、またどう対応しなければならないのかなどについて根本から問い直すことが本研究の目的であった。

より具体的には、主として以下の各事項を明らかにすることを目的とした。

(1) 制度分析の視点を縦系に、また実証分析および史的分析の視点を横系にして、財務諸表その他の手段によって報告される財務情報の棚卸を行い、財務報告がこれまで果たしてきた役割を明らかにする。

(2) そのうえで日本の財務報告のどこに問題があり、またどこをどのように変革しなければならないのかなどの課題点を明確にするとともに、欧米の財務報告の特徴と問題点の検討から得られる知見を提示し、かつSECおよびAICPAなどを中心に検討が進められているEBRのフレームワークなど財務報告の変革を検討し、日本版EBRのあり方についての提言を行う。

(3) EBRの前提になる企業価値評価モデルすなわち財務情報から計算する経済価値に、CSR、知的財産因子等の非財務情報の価値を加味したコックピット・モデルを世界に先駆けて開発する。

(4) 平成19年6月27日にSECに設置された「財務報告を改善するための諮問委員会」と、財務報告の複雑化の解消、透明性の確保、過重負担問題等についてのラウンドテーブル・ディスカッションを行い、日米財務報告制度の改善点について提言する。

(5) これらの検討を踏まえて、将来、再び財務報告の変革等を検討する場合に一つの方法概念フレームワークとなりうる基礎理論を提示する。

3. 研究の方法

本研究では、全体を4部に分けて研究を進める。各部のタイトルおよび内容は以下のとおりである。

(1) 「財務報告の変革についての検討の視点」では、制度分析、実証分析および史的分析の視点から財務報告の棚卸をする。制度分析については、測定情報別視点、機能別視点、チャンネル別視点、会計単位別視点、会社規模別視点、報告対象別視点、報告媒体別視点、報告期間別視点、情報の性質別視点、セクション別視点、情報の公表範囲別視点、の各視点からアプローチする。実証分析については、先行研究のレビューを行った後に、財務情報と非財務情報の開示の有用性の関連性についての実証分析を実際に行う。史的分析については、企業会計原則、監査基準、原価計算基準、商法計算規定、会社法・証券取引法・金融商品取引法、の各視点からアプローチする。

(2) 「財務報告の変革のための企業価値評価モデル」では、財務情報からなる経済価値にCSR、知的財産因子、人的資源因子等の非財務情報からなる価値を加味して企業価値を算定するコックピット・モデルを開発する。その際、モデルの提示はもとより、そのコンセプトやドライバーなども明らかにする。

(3) 「財務報告の変革—FRからEBRへ」については、現行財務報告の限界と問題点を明らかにするとともに、財務報告をめぐる環境の整理などを行い、コックピット・モデルを前提にするEBRの考え方を示し、もって日本版EBRを提示する。

(4) 「財務報告の変革と概念フレームワーク」では、財務報告の意味をEBRを包摂する広義に捉え、財務報告と企業会計の関係、財務報告と法規制の関係、財務報告とコンパジェンスの関係、財務報告基準設定アプローチ、財務報告におけるステークホルダーの役割などを明らかにした上で、財務報告の目的、財務報告の有用性と信頼性、財務報告の費用対効果、財務報告の複雑性の解消、透明性の確保、過重負担問題等を扱い、総括として財務報告を変革するための概念フレームワークを提示する。

4. 研究成果

本研究では、企業会計の重要課題である財務報告について、現行の財務報告の状況を精査することで引き継ぐべきものと改善すべきものを明らかにし、改善に際しての基礎理論と具体的な対応策を提示した。その特徴は以下の5点にまとめることができる。

(1) 第1の特徴は、欧米のモノマネでない日本発財務報告モデルを提示したことにある。すなわち、先行研究を可能な限りサーベイし、それらに徹底的な検討を加え、まったく独自に測定システムと報告システムを一体化するEFRを提唱し、将来の制度設計を視野に入れた提言をしていることである。

(2) 第2の特徴は、従来、財務報告といえは外部報告、すなわち財務会計の視点から扱われるのが一般的であったが、本研究では内部報告すなわち管理会計の視点からも議論を展開していることである。その結果、本研究は管理会計の研究成果も取り入れた財務報告論であり、企業価値評価論にもなっている。

(3) 第3の特徴は、過去の実証研究のサーベイを踏まえて、非財務情報の有用性を示し、財務報告のあり方を考察していることである。また、実際の実証分析の結果に基づき、人的資本情報の精緻化と積極的な任意開示を提言した。

(4) 第4の特徴は、財務情報で測定された経済価値に気候変動・社会係数、人材・組織構造および知的財産係数などの非財務情報が生み出すキャッシュフロー因子を加味して企業価値を算定するコックピット・モデルを策定し、提示していることである。さらに、パイロット・テストとして、CO₂排出量の株価関連性を検証している。気候変動というきわめて限定的実証結果とはいえ、コックピット・モデルによって、CO₂排出量の削減が企業価値の創造・向上に結びつくプロセスを明らかにすることができた。

(5) 第5の特徴は、今後、世界のどこかで財務報告のあり方などを考える場合に、礎となるべく財務報告の基礎概念を明らかにしたことである。理論を展開するためには、なんらかの座標軸が必要である。ここで提示した基礎概念は、EFRの目的からスタートして、その目的に適合する情報の質的特徴を展開し、財務報告の制約条件、過重負担問題等についての考え方を示している。

なお、これらの研究成果については、日本語版および英語版の書籍として刊行するとともに、6回のシンポジウムおよび日本会計研究学会第70回大会における3つの統一論題報告として公表した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計22件)

- ① 広瀬義州「会計基準から財務報告基準へ」(2012)『会計』第181巻第1号、1-17頁、査読無。
- ② 米山祐司「会計基準の意義と役割」(2012)『会計』第181巻第1号、18-31頁、査読無。
- ③ 尾畑裕「原価計算基準から原価・収益計算基準へ」(2012)『会計』第181巻第2号、149-163頁、査読無。
- ④ 内藤文雄「監査基準から保証業務基準へ」(2012)『会計』第181巻第3号、301-313頁、査読無。

⑤ 佐藤信彦「財務会計概念フレームワークの再検討」(2012)『会計』第181巻第4号、449-463頁、査読無。

⑥ 倉田幸路「ドイツにおける概念フレームワーク」(2012)『会計』第181巻第4号、464-478頁、査読無。

⑦ 広瀬義州「財務報告の変革と展望」(2011)『企業会計』Vol.63, No.12, 18-27頁、査読無。

⑧ 尾畑裕「財務報告の変革と価値創造プロセス」(2011)『企業会計』Vol.63, No.12, 28-33頁、査読無。

⑨ 阪智香・大鹿智基「排出量取引制度参加等と企業価値」(2011)『会計』第180巻第4号、557-571頁、査読無。

⑩ 阪智香・大鹿智基「CO₂排出量の株価説明力と情報開示の影響」(2011)『会計プロGRESS』No.12, 1-12頁、査読有。

⑪ 溝口周二「PFIによる公共事業の原価管理」(2009)『会計』第176巻第4号、561-574頁、査読無。

⑫ 弥永真生「会計基準の商事法における受容」(2009)『会計』第176巻第6号、763-772頁、査読無。

[学会発表] (計24件)

① 広瀬義州「会計基準から財務報告基準へ」日本会計研究学会第70回大会統一論題, 2011年9月18日, 久留米大学。

② 尾畑裕「原価基準から原価・収益計算基準へ」日本会計研究学会第70回大会統一論題, 2011年9月18日, 久留米大学。

③ 内藤文雄「監査基準から保証業務基準へ」日本会計研究学会第70回大会統一論題, 2011年9月18日, 久留米大学。

④ Chika Saka and Tomoki Oshika, “Market Valuation of Corporate CO₂ Emissions and CO₂-related Disclosure in Japan,” American Accounting Association Annual Meeting 2011, 2011年8月9日, デンバー。

⑤ 尾畑裕「財務報告の変革と価値創造プロセス」第6回「財務報告の変革」公開シンポジウム, 2011年7月16日, 早稲田大学。

⑥ 中嶋隆一「財務報告のボーダレス化とEFR」第5回「財務報告の変革」公開シンポジウム, 2010年11月27日, 横浜国立大学。

⑦ 溝口周二「財務報告の変革と内部報告会計 -IT化の視点から-」第5回「財務報告の変革」公開シンポジウム, 2010年11月27日, 横浜国立大学。

⑧ 河榮徳「非財務情報に関する実証的研究からの知見」第3回「財務報告の変革」公開シンポジウム, 2010年7月17日, 立教大学。

⑨ 倉田幸路「EUにおける非財務情報開示の取り組みと会計学からの視点」第3回「財務報告の変革」公開シンポジウム, 2010年7月17日, 立教大学。

〔図書〕(計7件)

- ① 広瀬義州編著『財務報告の変革』(2011) 中央経済社, 389頁.
- ② 広瀬義州編著『IFRS40 基準のポイント解説』(2011) 中央経済社, 276頁.
- ③ 広瀬義州, 徳賀芳弘, 内藤文雄編著『IFRS 会計用語辞典』(2010) 中央経済社, 304頁.
- ④ 広瀬義州編著『IFRS37 基準のポイント解説』(2010) 中央経済社, 245頁.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

広瀬 義州 (HIROSE YOSHIKUNI)
早稲田大学・商学学術院・教授
研究者番号: 80140739

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

大鹿 智基 (OSHIKA TOMOKI)
早稲田大学・商学学術院・准教授
研究者番号: 90329160
奥村 雅史 (OKUMURA MASASHI)
早稲田大学・商学学術院・教授
研究者番号: 30247241
尾畑 裕 (OBATA HIROSHI)
一橋大学・商学研究科・教授
研究者番号: 20194623
倉田 幸路 (KURATA KOUJI)
立教大学・経済学部・教授
研究者番号: 90149146
阪 智香 (SAKA CHIKA)
関西学院大学・商学部・教授
研究者番号: 10309403
佐藤 信彦 (SATO NOBUHIKO)
明治大学・会計専門職研究科・教授
研究者番号: 20225981
鈴木 一水 (SUZUKI KAZUMI)
神戸大学・経営学研究科・准教授
研究者番号: 90235937
須田 一幸 (SUDA KAZUYUKI)
早稲田大学・商学学術院・教授
研究者番号: 00171273
武田 和夫 (TAKEDA KAZUO)
椙山女学園大学・現代マネジメント学部・
准教授
研究者番号: 00320094
徳賀 芳弘 (TOKUGA YOSHIHIRO)
京都大学・経済学研究院・教授
研究者番号: 70163970
(H21~H23: 研究協力者)
内藤 文雄 (NAITO FUMIO)
甲南大学・経営学部・教授
研究者番号: 80188862

中島 隆一 (NAKAJIMA RYUICHI)
明海大学・経営学部・教授
研究者番号: 50217733
長束 航 (NAGATSUKA WATARU)
福岡大学・商学部・教授
研究者番号: 70329069
河 榮徳 (HAH EITOKU)
早稲田大学・商学学術院・教授
研究者番号: 70228378
花堂 靖仁 (HANADO YASUHITO)
早稲田大学・商学学術院・教授
研究者番号: 30052161
濱本 道正 (HAMAMOTO MICHIMASA)
横浜国立大学・国際社会科学研究科・教授
研究者番号: 90091628
松井 泰則 (MATSUI YASUNORI)
立教大学・経営学部・教授
研究者番号: 50173787
溝口 周二 (MIZOGUCHI SHUJI)
横浜国立大学・国際社会科学研究科・教授
研究者番号: 30200033
弥永 真生 (YANAGA MASAO)
筑波大学・ビジネス科学研究科・教授
研究者番号: 60191144
尹 志煌 (YUN SHIKO)
青山学院大学・経営学部・教授
研究者番号: 10279408
米山 祐司 (YONEYAMA YUJI)
北海道大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 60191693
渡辺 剛 (WATANABE TSUYOSHI)
福岡大学・商学部・准教授
研究者番号: 30269493

(4) 研究協力者

大崎 孝三 (OSAKI KOZO)
米国公認会計士
研究者番号: なし
晝間 文彦 (HIRUMA FUMIHIKO)
早稲田大学・商学学術院・教授
研究者番号: ????
藤田 誠 (FUJITA MAKOTO)
早稲田大学・商学学術院・教授
研究者番号: ????
前川 武俊 (MAEKAWA TAKETOSHI)
KPMG NY・マネジャー
研究者番号: なし

